

令和5年度 第3回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

1 開催日時 令和5年12月27日(月)14:00-16:45頃

2 開催場所 沖縄県教職員共済会館 八汐荘 中会議室

3 出席者 別添のとおり

4 次 第

(1) 開会

(2) 議長あいさつ

(3) 資料説明

(4) 議事

アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案(提言書案)に関する意見交換

5 議 事

航空関連クラスター形成アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)の取組を推進する基本戦略の改善案(提言書案)に関する意見交換

(1) 事務局から、第2回会議の概要を報告するとともに、アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案(提言書案)に関する説明を行った。

(2) 出席者から次のような発言があった。

ア 航空機整備はクラスターの中核であり拡充が必要であるが、必ず格納庫を増やさないといけないかは、現時点では分からない。そのため、「新たな格納庫の建設と適切な建築スキームの検討」の必要性も、現時点では判断できない。

イ 沖縄にアジアの競合と同じレベルの大規模なクラスター形成は難しいため目指す必要はないが、格納庫1棟で打ち止めしないことが成長の基本である。2棟、3棟の格納庫を増設し、複数の事業者が一緒になって極東に位置するMROの拠点化が実現すれば良い。

ウ 航空機整備、特に機体整備は労働集約型であり、人件費レベルの高い先進国において事業として成立させることは容易でない。そこで、格納庫を含む施設の整備や、そのための土地の確保を検討する前に、沖縄での機体整備の事業性のレビューが必要である。機体整備のコスト構造、需要の分析や、国や県からの補助等についての現状を把握し、かつ、それらの将来に向けた見通しを検討する必要がある。

エ 格納庫建設には時間がかかるため、時間軸を明確にしながら、那覇空港の機能が強化された姿や、用地の配置の具体的なイメージを描いた絵が必要である。ただし、格納庫建設の検討に先立って、クラスターの起点となる機体整備の事業性の検証が必要である。事業性が見込める場合、

- アクションプランにあるとおり、新たな格納庫の建設と適切な建築スキームの検討が必要となる。
- オ 競争力を高めるための方向性として、クラスター内での航空機整備事業の「規模の拡大」は必要であるが、沖縄が目指すべきクラスターの大きさを精査する必要がある。加えて、「生産性の向上」や「品質の向上」による競争力強化のための戦略が必要である。
- カ 那覇空港拡張整備促進連盟における那覇空港の新しいイメージは、規模の追求ではなく、他にはない世界最高水準のリゾート・ビジネス空港を目指す考え方をベースに持っている。MROについても、規模を追求するのではなく、沖縄ならではのクラスター形成を図り、どう差別化を作り出していくかが大事である。
- キ 部品MROの市場規模は、機体MROと同じ程度で、エンジンMROはさらに大きい。クラスター形成において、短期的には機体MROを推進し、50年後を見据えた中長期においては、部品MROもクラスターに誘致することを計画すべきではないか。
- ク 南北約100kmの沖縄本島は、経済規模が非常にコンパクトである特徴を持っていることから、空飛ぶクルマなどの実証実験に適している。それに留まらず、新しいモビリティの普及の場、研究拠点としての「テストベッド沖縄」を実現する戦略を検討すべきである。
- ケ 産業界と各種大学、国立高専、各種技術高校、工業高校と連携をしながら航空人材の育成を図っていく必要がある。育成する側と採用する側とのウィンウィンの関係を築くという観点から、人材育成のための施策を検討して欲しい。
- コ 今年度の航空関連産業クラスター形成加速会議では、中長期的な観点で那覇空港の機能拡張の構想と連動した形での航空関連産業クラスター形成に必要な取組に関する議論や、中長期的に継続した取組が必要な人材育成・確保に関する議論など、継続した検討が必要な事項が残っていることから提言として拙速にまとめる危険性もあるため、今年度は一次調査的に意見を集約し、中間報告的な提言という位置付けにすべきで、次年度も継続した検討が必要である。
- サ 航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致については、県の具体的な誘致策が非常に重要である。また、誘致先を一から用意するだけでなく、県や市町村などの既存の施設や産業用地なども利活用できるのではないか。こうした可能性についての調査検討も必要である。加えて、県内中小のものづくり産業が参入できるような育成支援策も検討できると良い。
- (3) 構成員の意見を踏まえて、議長から、格納庫1棟で打ち止めしないことがクラスター成長の基本であることや、既存の県有施設等の活用や那覇空港の

機能強化と連動したクラスターの拠点づくり、リスクコントロールと県の支援策の重要性、那覇空港を始めとする交通渋滞対策としての新たな領域（空飛ぶクルマ等）の事業者誘致の必要性、産学官で人材育成におけるウィンウィンの関係を築くことなどについて、総括があった。

- (4) 第3回会議での構成員の意見を踏まえて、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案を提言書に取り纏めることとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和6年1月26日(金)

〔商工労働部企業立地推進課〕

(別添)

第3回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿
(令和5年12月27日開催)

1 構成員

令和5年12月26日 時点

所属	役職	氏名
1 沖縄県商工会議所連合会 那覇空港拡張整備促進連盟	会長 会長	石嶺 伝一郎 (いしみね でんいちろう)
2 那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	安里 昌利 (あさと まさとし)
3 MRO Japan株式会社	代表取締役社長	高橋 隆司 (たかはし たかし) ※オンライン参加
4 日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 俊彦 (まつおか としひこ)
5 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	竹下 巖 (たけした いわお)
6 日本トランスオーシャン航空株式会社 整備管理部	部長	石川 裕英 (いしかわ ひろひで)
7 セーフィー株式会社 スカイリンクテクノロジーズ(株) 一般財団法人 沖縄ITイノベーション センター	営業本部 第2ビジネスユニット 公共グループ兼 経営企画部 IR グループCVC運用担当 部長補佐 CFO/CSO アドバイザーフェロー	渡邊 貴史 (わななべ たかし)
8 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構	地域共創企画室 室長 准教授	小島 肇 (こじま はじめ)
9 沖縄県商工労働部	部長	松永 享 (まつなが きょう)